

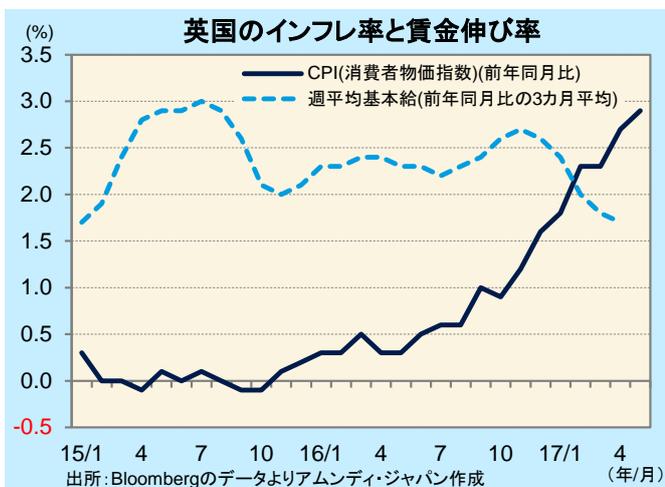
BOE、利上げ意見高まるも据え置き(英国)

- ① 15日の MPC では政策金利、APP とともに現行で据え置かれました。利上げ意見も多く見られました。
- ② インフレ率が+2%を上回るものの、内需に伸び悩みが見られ、据え置きの判断になったと見られます。
- ③ 政局、政策も見極めつつ様子見が続くと見込まれ、通貨ポンドは当面動きが小さくなると思われます。

実質消費の減退が表面化

イングランド銀行(BOE、英中央銀行)は、14-15日に MPC(金融政策委員会)を開きました。現行の政策金利(0.25%)と、APP(資産購入プログラム、国債 4350 億ポンド、社債 100 億ポンド)を据え置きました。今回、8名の委員のうち3名が0.25%の利上げを主張しました。前回の1名から利上げの意見が多くなりました。

利上げの主張は、インフレ率の上昇からきてしていると見られます。5月のCPIは前年同月比+2.9%と、インフレ目標の+2%を4カ月連続で上回りました。しかし、賃金の伸びが鈍化しており、週平均基本給の前年比伸び率が2月以降CPI上昇率を下回りました。これは、実質消費を押し下げることにつながります。実際、17年1-3月期の実質個人消費は前期比+0.3%と、16年10-12月期の同+0.7%から減速しました。利上げ見送りは、インフレが実体経済を減速させる効果を重視したものと見られます。



方向性を見出しにくい展開へ

6月8日の総選挙で、与党・保守党が予想外の過半数割れとなり、政権が弱体化するとの見方からポンドは下落しました。しかし、EU(欧州連合)離脱が決まった国民投票(16年6月)直後や、ハード Brexit(EU 単一市場からの完全離脱)の見方が強まった16年10月と比べ軽微です。

CPI が為替相場や原油価格などに振らされているだけならば、金融政策は様子見が続くと思われます。EU 離脱交渉の開始を控えるほか、政局の方向も見極めにくいため、ポンド相場は当面、方向性が見出しにくく、動きの小さい展開になりそうです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。